

ホリスティック企業レポート リビングプラットフォーム 7091 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2020年3月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20200323

リビングプラットフォーム (7091 東証マザーズ)

発行日:2020/3/24

首都圏中心に展開する介護事業が主力で、障がい者支援事業、保育事業も展開
介護施設は自力での新規施設に加え、M&A でも取り込んできた

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【7091 リビングプラットフォーム 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/3	5,679	-	101	-	145	-	76	-	60.6	180.2	0.0
2019/3	6,627	16.7	327	222.2	230	58.7	158	108.2	118.7	304.3	0.0
2020/3 予	7,560	14.1	346	5.7	273	18.4	106	-33.2	78.8	-	0.0

(注) 2018/3期から連結財務諸表作成、予想は会社予想、2018年3月15日付で1:2,000の株式分割を実施

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	2,299円 (2020年3月23日)	本店所在地 北海道 札幌市
発行済株式総数	1,533,000株	設立年月日 2011年6月28日
時価総額	3,524百万円	代表者 金子 洋文
上場初値	3,550円 (2020年3月17日)	従業員数 296人 (2019年12月末)
公募・売出価格	3,900円	事業年度 4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日翌日から3か月以内
		【主幹事証券会社】 野村證券 【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

◆ 介護・障がい者支援・保育サービスを提供

リビングプラットフォーム(以下、同社)グループは、同社及び完全連結子会社5社で構成されており、介護事業、障がい者支援事業、保育事業、その他事業を展開している(図表1)。20/3期第3四半期末時点で介護事業43事業所、障がい者支援事業13事業所、保育事業8事業所を運営している。

【図表1】事業別売上高

	19/3期			20/3期 第3四半期累計	
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比
売上高	6,627	100.0%	16.7%	5,591	100.0%
介護事業	5,962	90.0%	11.4%	4,938	88.3%
障がい者支援事業	205	3.1%	5.7%	168	3.0%
保育事業	424	6.4%	266.4%	473	8.5%
その他事業	35	0.5%	108.5%	10	0.2%

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

介護事業は、同社、シルバーハイツ札幌、リビングプラットフォーム東北、アルプスの杜が担当している。障がい者支援事業は同社が、保育事業はナーサリプラットフォームが、その他事業はOSプラットフォームが担当している。

介護事業では、有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)及び高齢者向け住宅を中心とした各種サービスを展開している。施設介護は在宅介護に比べ人材の確保が容易でかつ効率的な運営が可能であることから、同社は施設介護に主眼を置いている。

43の介護事業所のうち、自社で開設したのは20事業所、事業承継によるも

のは 23 事業所である。進出エリアは 6 エリア(札幌近辺、仙台近辺、首都圏、近畿、名古屋、福岡)に限定しており、名古屋、福岡へはまだ進出していない。43 事業所の定員は 1,936 名であり、開設 1 年以上の事業所の稼働率は 91.9%と、高い稼働率を維持している(図表 2)。

【 図表 2 】 事業別の定員数及び稼働率推移

事業所の種類	定員数 (名)	18/3期			19/3期			20/3期第3四半期		
		稼働率 (%)		うち開設 1年以上	稼働率 (%)		うち開設 1年以上	稼働率 (%)		うち開設 1年以上
		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)	
介護事業	-	1,494	92.1	93.1	1,566	91.9	91.9	1,936	85.1	91.9
障がい者 支援事業	グループホーム	45	84.4	84.4	45	97.8	97.8	90	58.9	100.0
	就労継続支援B型	80	63.6	63.6	80	71	71.0	100	73.2	81.5
保育事業	認可保育所	-	-	-	221	61.1	73.8	296	77.4	85.1
	企業主導型保育所	-	-	-	64	59.4	100.0	64	70.3	70.3

(注)稼働率とは、ショートステイを除く介護事業、障がい者支援事業(グループホーム)、保育事業の各期末時点の入居者数・園児数の総和/各事業所の定員数の総和
障がい者支援事業の就労継続支援 B 型での稼働率は 18/3 期及び 19/3 期は 3 月、20/3 期第 3 四半期は 12 月の各事業所の延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数の総和/各事業所の定員数の総和
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

障がい者支援事業では、グループホーム、就労継続支援 B 型等を展開している。グループホームとは、世話人などから生活や健康管理面でのサポートを受けながら、障がい者が共同で暮らす共同住宅を指す。

就労継続支援施設は、障がい者総合支援法に基づき、就労継続支援のため必要な訓練等を行う施設で、助成金を国から受け取ることができる。通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者を対象に、就労の機会の提供とともに就労のための知識及び能力向上に必要な訓練を行う。訓練を受ける障がい者が施設の経営者である雇用主と雇用契約を結ぶ施設は A 型、訓練を受ける障がい者が施設の経営者である雇用主と雇用契約を結ばない施設が B 型である。

20/3 期第 3 四半期末時点の障がい者支援事業所数及び定員は 13 事業所 210 名に達しており、グループホームの稼働率は、開設 1 年以上の施設は 100%、全体では開設が多かったことから 58.9%となっている。12 月単月の就労継続支援 B 型の稼働率は開設 1 年以上の施設は 81.5%、全体では 73.2%となっている。

保育事業は、認可保育所及び認可外保育園である企業主導型保育所を展開している。いずれも、地域の児童だけでなく、従業員が保護者である児童も受け入れており、同社グループの福利厚生の一環としての役割もある。企業主導型保育所とは、16 年度に内閣府が開始した企業向けの助成制度が受けられる保育所である。開設に伴う建設費も含めて、公益財団法人児童育成協会からさまざまな支援を受けられる。そのため児童の保護者は、認可保育所

並みの保育料で児童を預けることができる。

20/3 期第 3 四半期末の保育事業の定員は 360 名であり、稼働率は認可保育所では開設 1 年以上の事業所で 85.1%、全体では 77.4%、企業主導型保育所では開設 1 年以上の事業所で 70.3%、全体では 70.3%となっている。

その他事業は、給食サービス、求人広告サービス、不動産保有及び賃貸等を行っている。給食サービスは同社グループが運営している施設の利用者に対するものである。求人広告サービスは、保育士を対象とした Web サイトを運営しており、Web サイトを通して保育士が掲載保育園に就職した場合に成果報酬を得ている。不動産保有及び賃貸は、同社グループ内の施設を対象に不動産の保有及び賃貸を行っている。

> 特色・強み

◆ 介護事業

介護事業においては施設介護の事業所の立地と利用額の設定に特色がある。立地は施設利用者の家族の利便性を考慮し、最寄り駅からの平均距離は 700m 以内としている。施設介護の利用額は、サービスが最も受け入れられる価格帯と同社が捉えている月額 15 万円以下としている。

駅からの最寄り地での利用月額 15 万円以下は、業界では採算性確保が難しいとされていた。利用月額 15 万円以下を実現しているのは、施設の仕様統一や壁紙等細部に至る建設コストに目を配ることによるコスト低減や従業員のシフト制等によるものと同社は説明している。また、全施設へ看護師を配置し、近隣医療機関との提携も含め入居者の看取り対応ができるなど高いクオリティを有していると同社は説明している。

同社の介護事業の特色としては、事業承継により事業所網を拡大してきた点が挙げられる。介護事業所のうち、自社で開設したのは 20 事業所、事業承継によるものが 23 事業所と過半が事業承継によるものである。14/3 期から 18/3 期にかけて、事業譲受 7 件(介護事業のみ)、株式譲受 7 件(介護事業 6 件と保育事業 1 件)により事業を拡大してきた。

◆ 障がい者支援事業

就労継続支援 B 型は、社会に適合する初期段階での支援であり、手掛けている上場会社は少ない。またグループホームについても、就労支援とは異なる生活の支援である。さらに管理者の雇用については、資格要件に介護経験を必要としているが、同社には管理者要件の充足者が多い。

◆ 保育事業

同社の保育園は英語(「えいごあそび」)、珠算、体操(リズムあそび)等のプログラムを取り入れているところに特色があり、保育士の採用にも寄与していると同社は認識している。企業主導型保育所を 4 カ所展開し、そのうち 3 カ所で

病児保育を行っている。元来、病児保育は医療機関が運営している施設が多いが、採算面から撤退しているケースもある。同社は企業主導型保育所の制度を利用することで病児保育の採算性が確保できるとし、地域の児童のほか、同社グループの従業員に対する福利厚生サービスの一環としての意味合いも含めて展開している。

> 事業環境

◆ 介護事業

内閣府の「令和元年度版高齢化白書」によると、わが国では総人口が減少するなかで、75歳以上の人口増が続く結果、総人口に占める65歳以上人口の割合で示される高齢化率は、18年の28.1%から36年には33.3%に上昇すると推計されている。こうしたなかで、介護サービス需要の高まりを背景に、介護関連市場の成長継続が見込まれる。

◆ 障がい者支援事業

厚生労働省によると17年度の障がい者支援市場は全体で2兆3,857億円であり、うち就労移行支援市場は674億円、就労継続支援B型市場は3,335億円、共同生活援助(グループホーム)市場は1,809億円であった。就労移行支援とは、一般企業への就職が可能な障がい者への支援である。

障がい者支援事業を展開している上場企業は、LITALICO(6187 東証一部)、ウェルビー(6556 東証マザーズ)、AHCグループ(7083 東証マザーズ)が挙げられる。

LITALICOとウェルビーは就労移行支援事業を展開しており、同社とは対象としている市場が違うので直接は競合しない。AHCグループは20年1月末で就労継続支援B型を3施設、グループホームを4施設展開しており、同社と施設数は大きくは変わらない。市場の大きさに比べて、両社の事業規模が小さいことと、展開地域も異なるため、AHCグループと競合しているという認識を同社は持っていない。

◆ 保育事業

同社の保育事業は認可保育所と企業主導型保育所の事業所展開だが、厚生労働省によると、19年4月1日時点で認可保育所の定員は2,218千人とあらゆる保育施設全体の定員3,056千人の72.6%を占めている。上場企業含め多数の法人が手掛けている。

企業主導型保育所の定員は19年4月1日時点86千人、前年同期比44.6%増と大きく増加、20年4月1日時点では86千人から110千人と予測されている。16年度に内閣府が開始した制度であることから、急速に施設の整備が進んでいる。

> 業績**◆ 19年3月期業績**

19/3 期業績は、売上高 6,627 百万円(前期比 16.7%増)、営業利益 327 百万円(同 222.2%増)、経常利益 230 百万円(同 58.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 158 百万円(同 108.2%増)であった。

介護事業の売上高は 5,965 百万円(前期比 11.4 増)であった。高齢者グループホームを 3 事業所(定員 72 名)開設し、期末事業所数は 37 事業所(前期末比 3 事業所増)、定員 1,566 名(同 72 名増)となった。

障がい者支援事業の売上高は、205 百万円(前期比 5.7%増)であった。生活訓練事業所 1 事業所を開設し、19/3 期末での事業所数は 10 事業所(前期末比 1 事業所増)となった。生活訓練事業所とは、障がい者等(身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病患者)が、世話人等の支援を受けながら日常生活及び社会生活を送る施設である。

保育事業の売上高は 424 百万円(前期比 255.4%増)であった。認可保育所 2 園、企業主導型保育所 3 園(定員 197 名)を開設し、期末事業所数は 7 事業所(前期末比 5 事業所増)、定員は既存事業所での増員もあり 285 名(同 232 名増)となった。

売上総利益率は前期比 3.1%ポイント改善の 13.7%であった。売上構成比の大きい介護事業で 19/3 期末の全体の稼働率が 91.9%(18/3 期末 92.1%)であるが、18/3 期末から 19/3 期末まで期を通して高い稼働率を維持できたこと、障がい者支援事業でもグループホーム、就労継続支援 B 型でも稼働率の向上が図れたこと等によるものである。

売上高に占める販売費及び一般管理費(以下、販管費)の比率はほぼ前期並みの 8.7%であった。売上総利益率の改善により売上高営業利益率は前期比 3.2%ポイント改善したことで、営業大幅増益(前期比 222.2%増)に繋がった。

営業外損益においては、助成金収入が減少したことから経常増益率(前期比 58.7%増)は営業増益率を下回った。特別損益は 44 百万円のマイナスと前期の 42 百万円のマイナスと大差はないものの、税金負担の減少で親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は経常増益率を大きく上回った。

◆ 20年3月期第3四半期累計業績

20/3 期第 3 四半期累計業績は、売上高 5,591 百万円、営業利益 218 百万円、経常利益 105 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 60 百万円であった。20/3 期の会社計画に対する進捗率は、売上高 74.0%、営業利益 63.1%となっている。営業利益の進捗率が低いのは介護事業での開設事業所が多く、開設当初は稼働率が低いためである。ただし、期末にかけては稼働率が

向上する見込みである。

介護事業の売上高は4,938百万円であった。6事業所を開設し43事業所(前期末比6事業所増)となった。稼働率は開設した事業所での入居者が増加傾向にあるものの全体では20/3期第3四半期末85.1%と19/3期末に比べて10.4%ポイント低下したが、開設1年以上の事業所で20/3期第3四半期末91.9%と19/3期末と同じであった。

障がい者支援事業の売上高は168百万円であった。グループホーム2事業所、就労継続支援B型1事業所を開設し、事業所数は13事業所(前期末比3事業所増)、定員210名(同65名増)となった。グループホームは新設により定員が90名と前期末比倍増となったこともあり、稼働率は20/3期第3四半期末58.9%と19/3期末に比べて38.9%ポイント低下したが、開設1年以上の施設では100%と19/3期末と比べて2.2%ポイント上昇した。

保育事業の売上高は473百万円であった。期初に認可保育所1園を開設し、8事業所(前期末比1事業所増)、定員は既存事業所での増員もあり360名(同75名増)となった。稼働率は認可保育所で20/3期第3四半期末77.4%と19/3期末に比べて16.3%ポイント上昇、開設1年以上の事業所では85.1%と同様に11.3%ポイント上昇した。

売上総利益率は12.5%と前通期比1.2%ポイント低下した。介護事業及び障がい者支援事業での新事業所稼働による稼働率の低下が影響したためである。販管費率は8.6%と前通期とほぼ同じで、売上総利益率低下を受け売上高営業利益率は3.9%と前通期比1.1%ポイント低下した。

◆ 20年3月期の会社計画

同社の20/3期計画は、売上高7,560百万円(前期比14.1%増)、営業利益346百万円(同5.7%増)、経常利益273百万円(同18.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円(同33.2%減)である(図表3)。

【図表3】20年3月期会社計画

	19/3期			20/3期予想		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
売上高	6,627	100.0%	16.7%	7,560	100.0%	14.1%
売上原価	5,722	86.3%	12.7%	6,614	87.5%	15.6%
売上総利益	904	13.7%	50.2%	946	12.5%	4.6%
販売費及び一般管理費	576	8.7%	15.2%	599	7.9%	3.9%
営業利益	327	5.0%	222.2%	346	4.6%	5.7%
経常利益	230	3.5%	58.7%	273	3.6%	18.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	158	2.4%	108.2%	106	1.4%	-33.2%

(注) 予想は会社予想

(出所)「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等についてのお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

事業別の売上高予想は開示していない。売上総利益率は 12.5%と前期比 1.2%ポイントの低下を見込んでいる。新規開設の予定が 3 事業合わせて 14 事業所と 19/3 期の 9 事業所を大きく上回り、開設当初の施設の稼働率は往々にして低く、全体の採算性に影響するためである。

販管費は 599 百万円(前期比 3.9%増)と見込み、販管費率の低下を見込んでいる。売上総利益率の悪化を販管費率の改善で補えず営業利益率の低下を見込んでいる。

経常増益率が営業増益率を上回る想定なのは、第 4 四半期に助成金収入等が見込めるためである。

親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減益となるのは、事業承継した子会社が黒字化し、19/3 期から税効果会計を適用したことによる税負担上昇見込みによるものである。

◆ 成長戦略

目論見書に記載のある 21/3 期以降の事業所の開設計画は、介護事業におけるグループホーム 1 事業所のみでの予定であるが、同社によると 20/3 期と同程度のペースで事業所を開設する可能性はあるとのことである。

介護事業では、施設介護を中心に自社開発と事業承継により施設数の増加を目指すとしているが、事業計画は自社開発のみを織り込む方針である。開設エリアは、従来の方針通り首都圏・札幌・仙台・近畿・名古屋・福岡に限定し、有料老人ホーム等とグループホームの事業所数をほぼ均等に開設する方針である。

障がい者支援事業では、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視している。共同生活援助の場であるグループホームと就労継続支援 B 型施設での就労訓練を連携させ、同社グループ内の介護事業及び保育事業の補助業務を就労継続支援 B 型施設に通う障がい者が行うことで、人手不足の解消と障がい者の就労機会創出の拡大を狙っており、グループホームと就労継続支援 B 型の事業所は今後も開設する方針である。

保育事業については、認可保育所及び企業主導型保育所の開設を進める方針である。特に企業主導型保育所をグループ内事業所の近隣に開設することで、介護、障がい者支援事業の職員確保へと繋げる等、事業間の相乗効果を追求する方針である。

人材確保は重要な施策としており、従業員の賃金は地域の平均給与を上回

るように四半期毎に見直しを行っている。

> 経営課題/リスク

◆ 役員の保有株比率が高い

代表取締役社長の金子洋文氏、金子洋文氏の資産管理会社を含めた保有株比率は 72.4%に達している。金子洋文氏は、株主総会の決議事項に関する拒否権を有している。

◆ 新型コロナウイルスの感染拡大について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される。居住系介護施設で職員の毎日の検温、施設内での消毒、面会は控えてもらっている等の対策を講じている。しかしながら、3 事業含めて新型コロナウイルスの感染者が利用者及び従業員に発生した場合は、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

同社は、創業以来無配を続けている。内部留保の充実を図ることで、安定的な企業成長、経営環境の変化に対応するための投資等に充当する考えであるため、20/3 期についても、配当を見送る予定である。

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2018/3		2019/3		2020/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,679	100.0	6,627	100.0	5,591	100.0
売上原価	5,077	89.4	5,722	86.3	4,890	87.5
売上総利益	602	10.6	904	13.7	700	12.5
販売費及び一般管理費	500	8.8	576	8.7	482	8.6
営業利益	101	1.8	327	5.0	218	3.9
営業外収益	228	4.0	90	1.4	60	1.1
営業外費用	184	3.3	187	2.8	172	3.1
経常利益	145	2.6	230	3.5	105	1.9
税金等調整前当期(四半期)純利益	102	1.8	186	2.8	108	1.9
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	76	1.3	158	2.4	60	1.1

貸借対照表	2018/3		2019/3		2020/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,355	40.7	2,192	37.7	2,669	39.0
現金及び預金	1,216	21.0	1,114	19.1	1,353	19.8
売上債権	847	14.6	850	14.6	988	14.4
固定資産	3,421	59.1	3,623	62.3	4,183	61.0
有形固定資産	2,350	40.6	2,622	45.1	3,218	47.0
無形固定資産	289	5.0	214	3.7	158	2.3
投資その他の資産	781	13.5	786	13.5	805	11.8
総資産	5,790	100.0	5,821	100.0	6,853	100.0
流動負債	1,688	29.2	1,909	32.8	2,092	30.5
短期借入金	220	3.8	280	4.8	499	7.3
未払金	427	7.4	211	3.6	237	3.5
1年内返済予定の長期借入金	534	9.2	572	9.8	563	8.2
固定負債	3,860	66.7	3,503	60.2	4,290	62.6
長期借入金	2,174	37.5	1,943	33.4	2,717	39.6
リース債務	725	12.5	708	12.2	697	10.2
純資産	241	4.2	408	7.0	470	6.9
自己資本	241	4.2	408	7.0	470	6.9

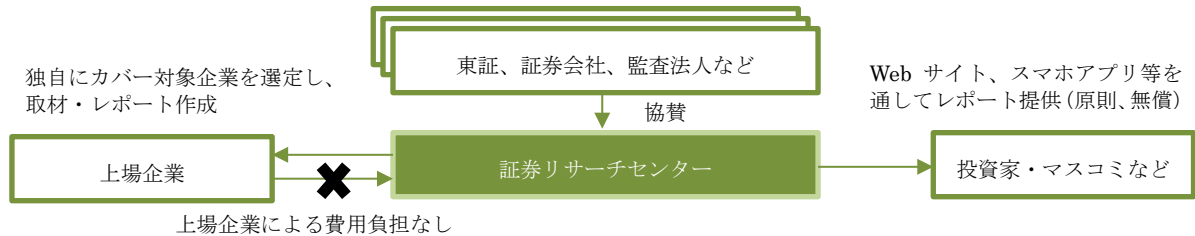
キャッシュ・フロー計算書	2018/3	2019/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-120	378
減価償却費	175	185
投資キャッシュ・フロー	-406	-248
財務キャッシュ・フロー	608	-153
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	80	-23
現金及び現金同等物の期末残高	918	895

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。